

2025年3月期

BUSINESS REPORT

2024.4.1-
2025.3.31

startiaholdings

証券コード:3393

株主の皆様へ TOP MESSAGE

2025年3月期をもちまして、当社グループは5カ年の中期経営計画「NEXT's 2025」を完遂いたしました。まずは、日頃よりご支援いただいている株主の皆様、取引先の皆様、そして共に歩んでくれた社員一人ひとりに、心より感謝申し上げます。

この5年間、社会環境は大きく変化しました。新型コロナウイルスの影響や人件費の高騰といった厳しい外部環境に直面する中で、当社は本質的な成長を目指し、攻めと守りのバランスを保ちながら事業を進めてまいりました。結果として、上場以来の年平均成長率は売上高で12.6%、営業利益で12.9%を記録し、営業利益率は12.3%、ROEは27.3%と、数値面でも大きな成果を得ることができました。

なかでも、将来の収益基盤として位置づけていたデジタルマーケティング事業は、投資フェーズを経て、2024年3月期に黒字化。CMや製品開発、人材投下などの先行投資が実を結び、今やグループを牽引する成長ドライバーに育ちました。これを可能にしたのは、長年築いてきたITインフラ事業の安定的なキャッシュフローがあったからに他なりません。M&Aや富士フイルムビジネスイノベーション株式会社との合併事業など、従来の枠にとらわれない取り組みも進め、グループ全体のシナジーを高めてまいりました。

一方で、時価総額においては、当初掲げていた500億円に対し、目標に及ばない結果となりました。この点については、IR活動の強化や説明会の開催、海外IRの実施など、可能な限りの手は打ってきたつもりではありますが、経営者として責任を痛感しており、改めてお詫び申し上げます。

しかしながら、これは“未達”ではなく、“通過点”であると私は捉えています。当社はすでに次なる中期経営計画を策定し、500

億円はもちろん、700億円、1000億円という新たな高みを視野に入れた挑戦を始めています。そのための土台は、すでに整いつつあります。

インターネットが普及したことで、ドメイン、Webサイト制作、セキュリティなど新たな職種や産業が生まれたように、今後はAIの浸透が社会構造を大きく変える時代がやってきます。その中で、私たちは「AIを中小企業に届ける存在」として、極めて重要な役割を果たせると信じています。これまで当社が中小企業と築いてきたネットワーク、信頼、そして現場感、この新たな時代において大きなアドバンテージになるはずです。

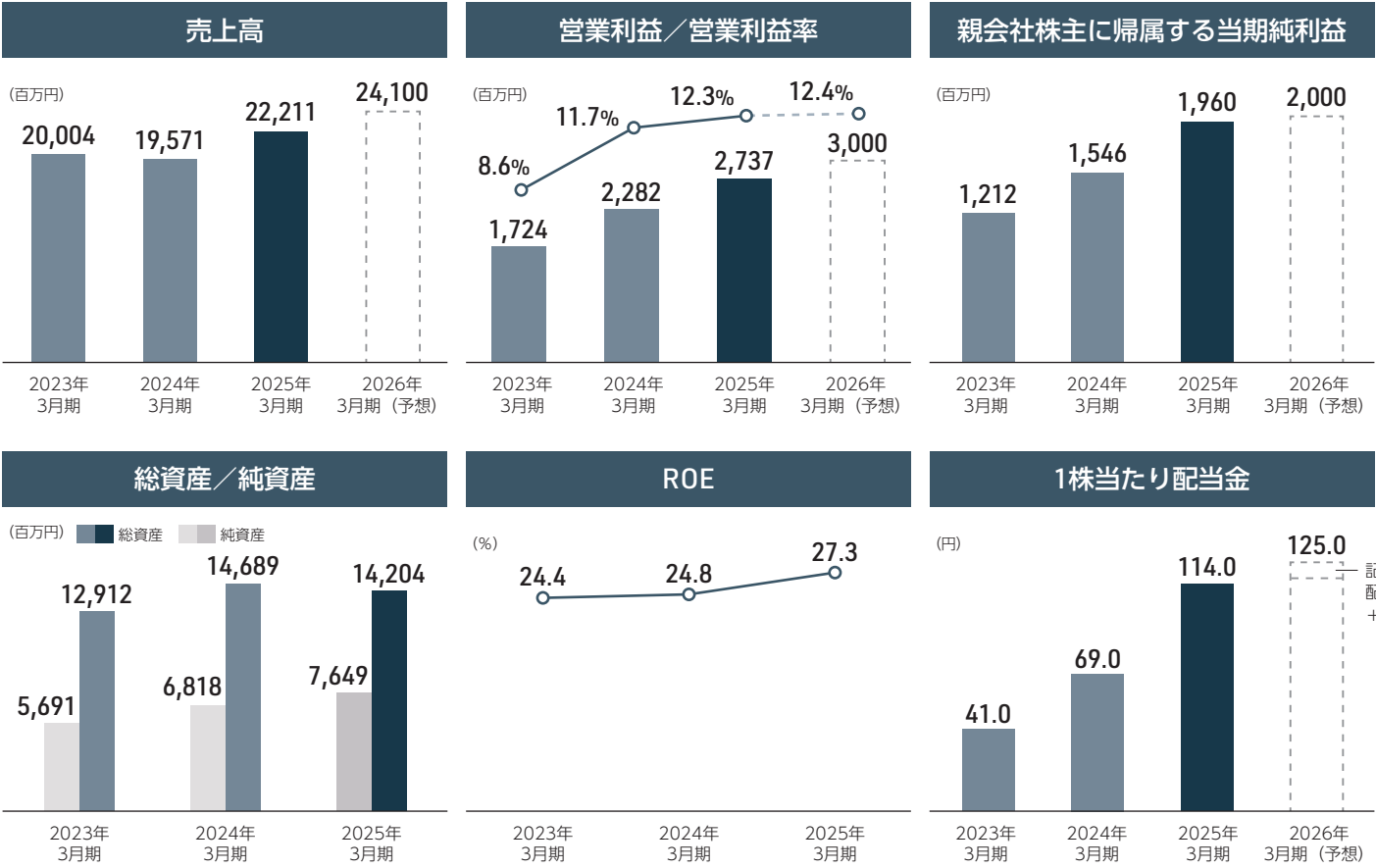
私たちスターティアホールディングスは、「未来機会の創造」をミッションに掲げ、変化に臆することなく、むしろ変化を歓迎しながら、進化し続けてまいります。中小企業の皆様が安心してAI・ITを導入し、生産性を高め、日本経済を再び底上げしていきえるよう、私たちはその“最前線”で伴走していく覚悟です。

これからの3年、5年を通じて、当社グループは、社会にとって、そして株主の皆様にとって「なくてはならない存在」になっていきます。その成長の過程を、どうか引き続き温かく、そして厳しく見守っていただければ幸いです。

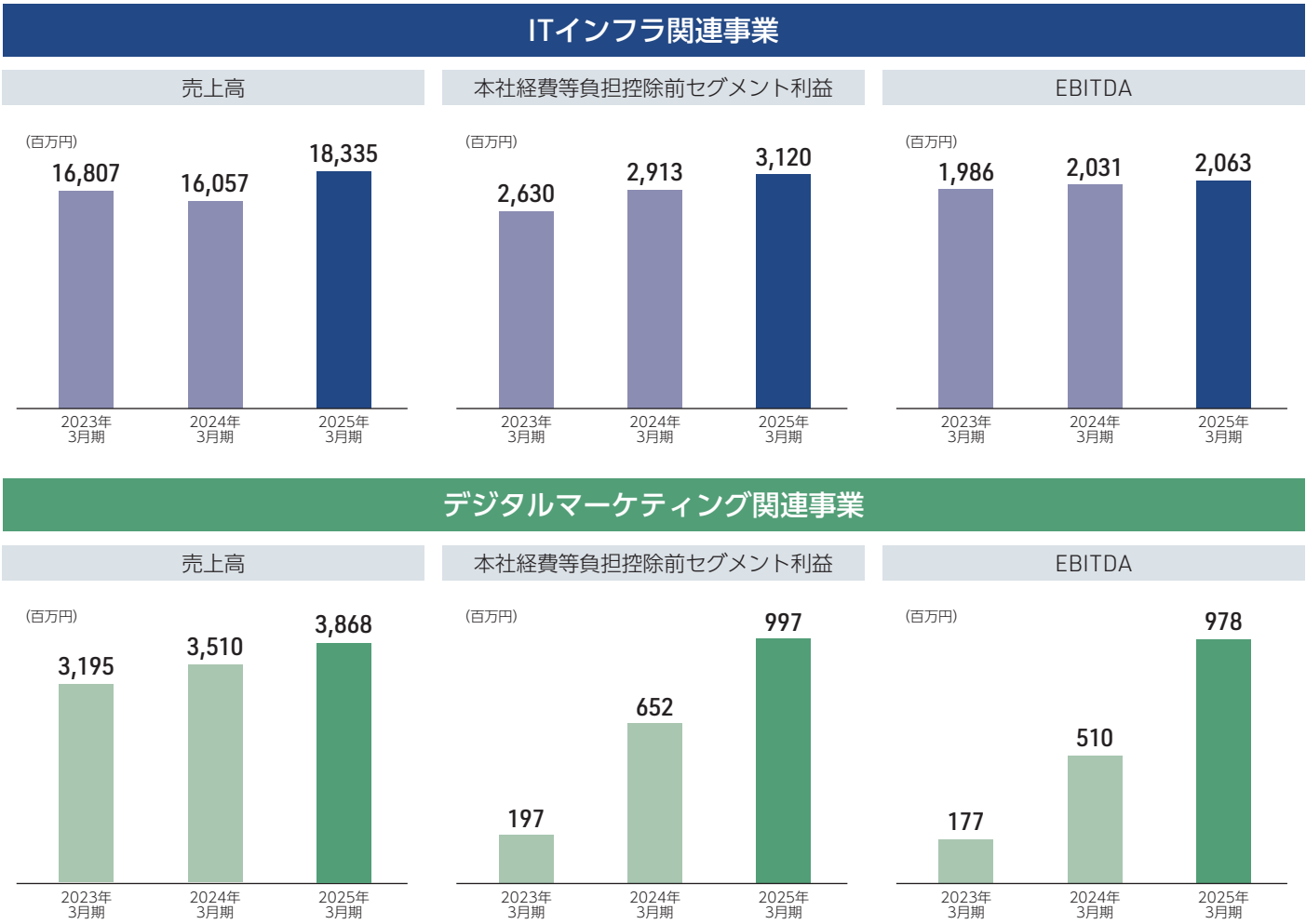
スターティアホールディングス株式会社
代表取締役社長

本郷 秀之

決算ハイライト

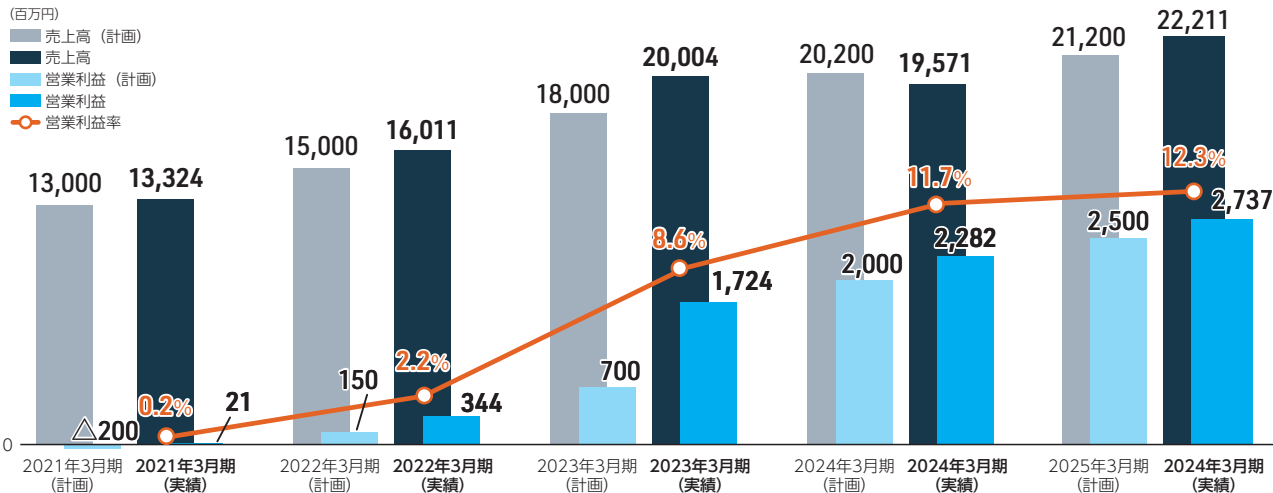


セグメント情報



中期経営計画「NEXT'S 2025」総括

数値目標に対する実績と評価



環境変化

- 前半はコロナ禍による営業活動の鈍化
- エネルギー資源価格高騰に伴う電力商材の一時停止
- インフレによる商品調達価格の高騰

レビュー

- ITインフラの拡大に加え、デジタルマーケティング事業における、SaaSモデルへの事業転換と投資集中が奏功し、収益の第二の柱となる。
- ファンダメンタルズの急速な拡大に株式市場の評価が追いついていない。

成長戦略に対する成果と課題

ITインフラ事業

※各営業利益は本社経費等控除前

成果

中計1年目 営業利益9.5億円 ▶ 5年目 営業利益31.2億円

- 売上高、営業利益共に過去最高更新 (2025/3)
- 2021年3月期から2025年3月期の営業利益のCAGR34.6%
- 従業員一人あたり営業利益200万円 (2021/3) ▶ 430万円 (2025/3)

M&A効果

- スターティアリード事業開始 (2021/11)
- ビジネスサービス完全子会社化 (2023/10)
- 富士フィルムBI奈良創業 (2024/4)

課題

- MFP (複合機)：市場は横ばい成長。単純な印刷・コピー機能中心の需要は減少傾向
- ビジネスフォン：固定電話の利用頻度は低下傾向 (残存者利益はあり)
- 営業力強化

デジタルマーケティング事業

※各営業利益は本社経費等控除前

成果

中計1年目 営業利益0.7億円 ▶ 5年目 営業利益9.9億円

- 売上高 25.8億円から38.6億円に成長。
- 特にストック売上が16.0億円から30.5億円と大きく伸長
- 中計前半 (2021/3-2023/3) 積極投資で成長基盤を構築
- 中計後半 (2024/3-2025/3) 筋肉質な組織へ転換
- 新商材を複数リリース。Fullstar、IZANAIなどは現在の主力商材へと成長
- 従業員一人あたり営業利益 50万円 (2021/3) ▶ 420万円 (2025/3)
- ARPU (1顧客あたりの平均月間収益) 4万円 (2021/3) ▶ 6.6万円 (2025/3)
- 複数商材利用社数 626社 ▶ 1,086社

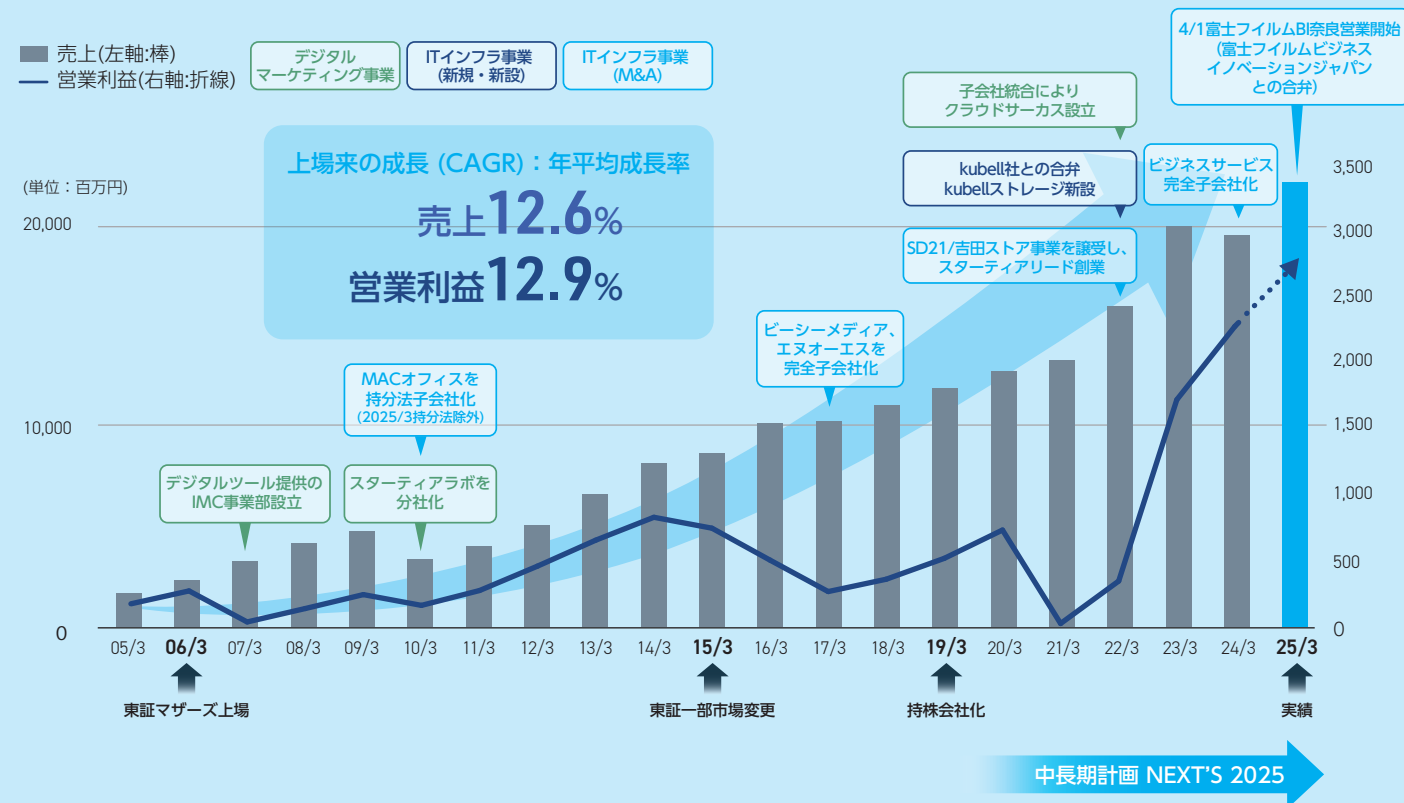
課題

- CloudCIRCUSツールの更なる機能強化
- 営業力強化 (顧客ニーズの吸い上げ)
- AI関連商品の展開

スターティアホールディングスは今後どこに進むのか？

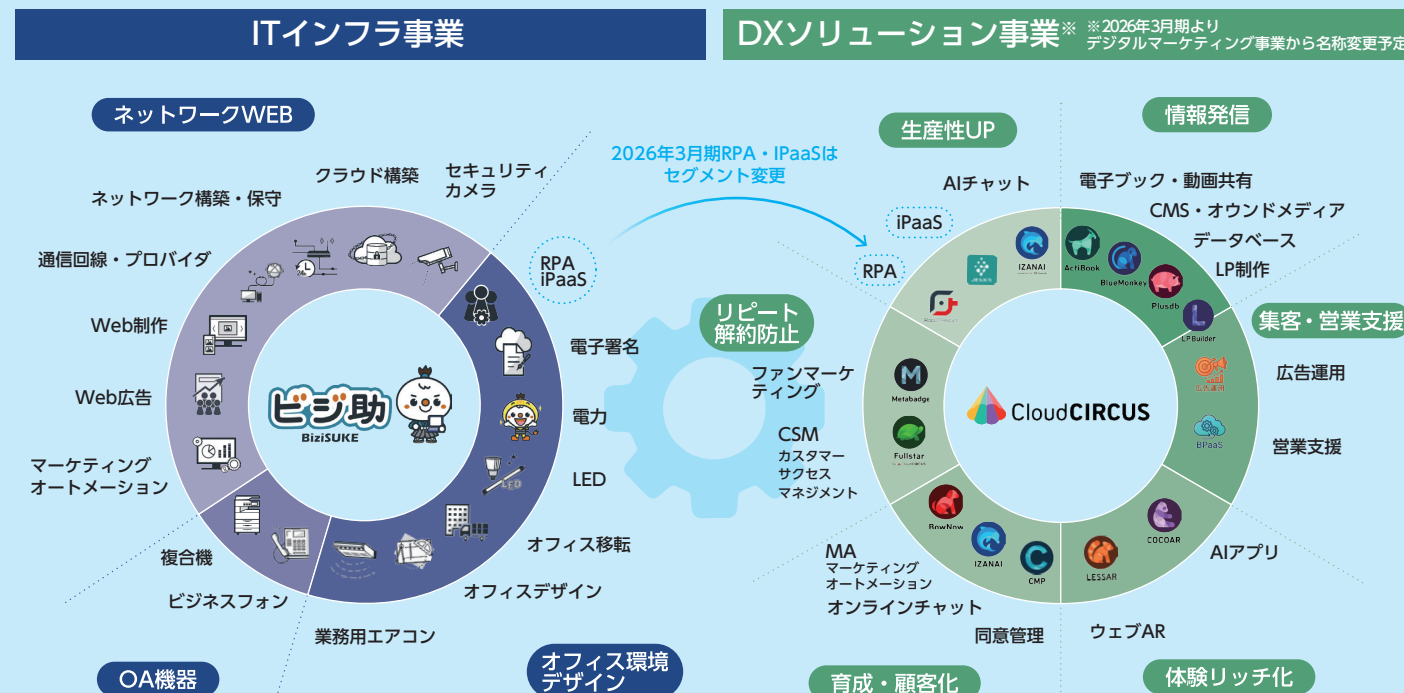
私たちは何をを目指すのか？

1 事業成長の実績と成長のトラックレコード



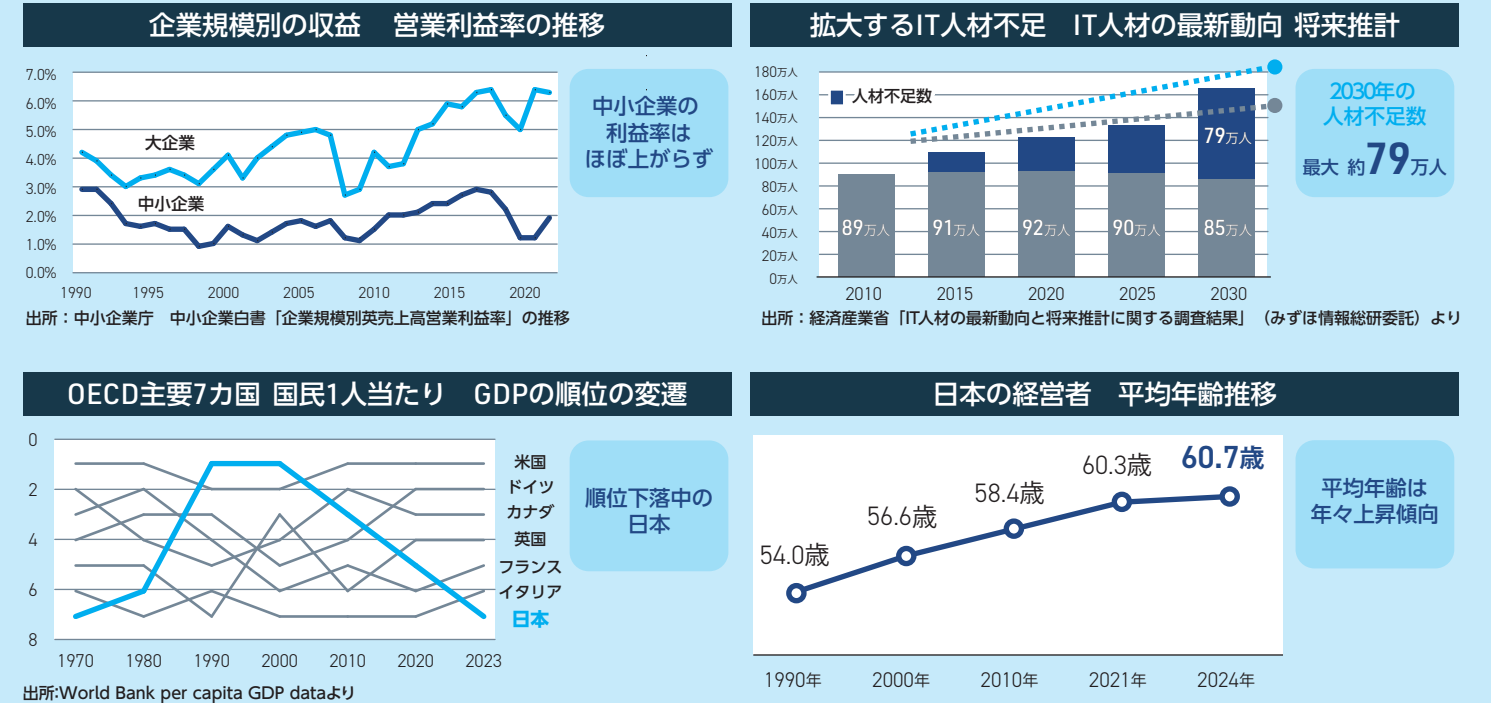
2 事業領域の拡がり

中小・中堅企業の成長を支える、ITインフラからDX推進までのトータルソリューションを提供しています。



3 スターティアHDの存在意義

日本の中小企業では、生産性向上が喫緊の課題となっています。特にIT活用は有効な手段であるにもかかわらず、多くの経営者がIT知識や人材不足などを理由に導入に不安を抱えています。



4 今、私たちが目指すもの

DXの力で中小企業の一人当たりの生産性向上を実現します。そのために、中小企業のDXを推進するエコシステムを構築し、企業が持続的に成長できる経済社会の実現に貢献していきます。



そのためにどう変わっていくのか？

全社戦略

ロールアップM&Aで
顧客基盤を強化し
提供価値を増やし続けることで
顧客LTVの向上と
ビジネス成長を
同時実現し続けるサイクルを回す

KPI: 年間M&A社数

資本効率の高い顧客とサービスを
保持する企業の更なる獲得

Reinvest

更なる投資で
成長を加速

KPI: 複数導入商材企業のARPU

高付加価値化による、顧客支援強化と
高マージン型ビジネスの同時実現

Elevate

BPaaS/AIで
顧客の生産性を
向上させる

KPI: ITインフラ事業顧客数

ITインフラ事業会社（OA機器販売事業等）
へのロールアップ型M&Aで顧客基盤強化

Acquire

顧客を増やす

Expand

顧客あたり
導入商材数を
増やす

KPI: 複数商材導入社数

マルチサービス（複数商材提供）による
顧客とのエンゲージメントを深耕

SMB向けDXの プラットフォームへ

高LTV顧客を増やし
中小企業のDX浸透に貢献する

約5万社 >>> 10万社

我々の強み

顧客のビジネス成長を加速し、
顧客への提供価値を増やし続けていく上で
4つの力を活かした「中小企業向けのBPaaS」を
提供できることが強みになる。

顧客基盤・営業力・開発力・リテラシー
の掛算が競争力の源泉

中小顧客
基盤力

中小企業顧客への幅広いリーチ

中小向け
営業力

中小向け
開発

商品力(OA × SaaS × BPaaS)

デジタル
活用力

ITインフラ事業

基本方針 顧客グリップとストック収益の強化

重要戦略

アクションプラン

複数商材の
導入顧客の増加

- パソコン事業の立ち上げ（Windows更新需要を取り込み）
- ビジ助でんきの獲得活動の再起動
- 次なるストックの柱創出

営業力強化

- 積極採用を行い、営業人員を増強
- サステナブルな営業組織へ

DXソリューション

※2026年3月期よりデジタルマーケティング事業から変更予定

基本方針 高利益率の維持と高付加価値サービスの提供

重要戦略

アクションプラン

組織力強化

- CS（カスタマーサクセス）・営業の強化
- マネジメント人材の育成・確保

高付加価値サービスの
展開

- コンサル・BPaaSの本格稼働、人員配置

プロダクトポートフォリオ
の選択と集中

- 開発と人材投資の選択と集中
- KPIマネジメント

事業戦略 (M&A)

基本方針

- M&A資金を短期に回収可能な小規模対象企業の100%連結子会社化
- 中長期的なシナジーが見込める中堅・大手企業との資本業務提携
- M&A投資予算は3年間で100億円程度、調達は間接金融を前提
- 立ち上がり期は「顧客を買うM&A」を優先的に注力。中計後半以降で「サービスを買うM&A」に着手

M&Aターゲット 顧客を買うM&A + サービスを買うM&A

顧客を買うM&A

- オフィス向け OA機器販売事業（複合機・ビジネスフォン等販売）
- オフィス向け ネットワーク、セキュリティ、光回線・ISP、パソコン販売事業
- オフィス向け 電気
- Webサイト制作事業
- Microsoft、Google等のオフィスツール販売代理事業

事業規模、経営者の後継問題等当社のM&A対象となる企業は700社程度

M&A
対象企業
約700社

事務用機器
卸売業
約3,000社超

サービスを買うM&A

- DXソリューション領域（デジタルマーケティング・WEB制作・広告・コンサル・BPaaS等）
- AI関連事業（受託開発含む）
- セキュリティ

財務・資本方針と株主還元

- 財務健全性を確保しながら成長投資と株主還元を両立するため、高い資本収益性ならびにバランスシートの維持・改善を着実に実行
- M&A資金調達は手持ちキャッシュとデットを優先
- 成長投資と適切な自己資本のバランスを取りながら現状の還元方針を継続（配当性向55%＋累進配当の還元方針）
- 2026年3月期の1株当たり配当金は、30周年記念配当（8円）を含めて、年間125円（2Q：54円、期末71円（63+8））を予想（注）記念配当8円につきましては、累進配当の対象外とさせていただきます。
- 将来的にDOE目標の導入を検討

2025～27年度

資本収益性
ROE
20%以上

財務健全性
自己資本比率
40～55%
以上

2027年度
(28年3月期)
の定量目標

売上高

既存事業

290億円 + 80億円

M&A+シナジー領域
による目標値

営業利益

既存事業

42億円 + 8億円

M&A+シナジー領域
による目標値

ROE

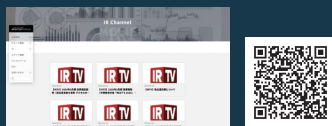
20%以上
高水準を維持

社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた人材を輩出するリーディングカンパニーへ

もっとスターティア
HDグループを
知りたい方へ!

IR Channel

<https://www.startiaholdings.com/ir/movie.html>



IR サイト

<https://www.startiaholdings.com/ir.html>



IR メール配信

ご登録は
こちらから▶



会社情報／株式情報

会社概要 (2025年3月31日現在)

商 号	スターティアホールディングス株式会社 (英文名称: Startia Holdings, Inc.)
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス19階
事 業 内 容	グループ会社の経営管理等
設 立	1996年2月21日
資 本 金	824,315千円
従業員数(連結)	1,053名
上 場 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:3393)

主なグループ企業一覧 (2025年3月31日現在)

・連結子会社 10社

スターティア株式会社／スターティアレイズ株式会社
クラウドサーカス株式会社／スターティアウィル株式会社
Startia Asia Pte.Ltd.
ビーシーメディア株式会社／株式会社エヌオーエス
スターティアリード株式会社／株式会社ビジネスサービス
富士フィルムBI奈良株式会社

・持分法適用関連会社 1社

株式会社kubellストレージ

役員 (2025年6月20日現在)

代表取締役社長	本 郷 秀 之
取締役	笠 井 充
取締役	古 川 征 且
社外取締役	中 本 哲 宏
社外取締役	古 市 優 子
社外取締役	栗 原 博
社外取締役(常勤監査等委員)	水 野 真 紀 子
社外取締役(監査等委員)	郷 農 潤 子
社外取締役(監査等委員)	松 永 暁 太

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	35,200,000株
発行済株式総数	10,240,400株
株 主 数	5,888名

大株主の状況 (2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
本郷秀之	2,650,400	26.75
株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)	447,360	4.52
スターティアホールディングス従業員持株会	376,618	3.80
財賀明	291,260	2.94
古川征且	275,400	2.78
源内悟	255,300	2.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	254,640	2.57
ヨシダトモヒロ	206,900	2.09
光通信株式会社	165,900	1.67
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACCOUNT	165,604	1.67

- (注) 1.当社は、自己株式333,830株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3.自己株式数には、「株式給付信託 (BBT-RS及びJ-ESOP-RS)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
配当金	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式名義書換	株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://www.startiaholdings.com/ir/financial/e_publicnotice.html

本ビジネスレポートに関するお問い合わせ先

スターティアホールディングス株式会社 IR窓口
〒163-0919 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス19F TEL 03-5339-2109 (平日9時～18時)
MAIL ir@startiaholdings.com IR情報ホームページ <https://www.startiaholdings.com/ir.html>

